

市町村への指導事項（案）

乳がん検診における現状と課題

1 検診受診率(平成 27 年度検診実施分)

- 宮城県の検診受診率は 32.19% で、全国平均(平成 26 年度)の 21.69% より高い。
- 無料クーポン利用受診率(40 歳)は 26.6% で、前年度の 25.6% より 1 ポイント上昇している。

表 無料クーポンを利用した受診者数・受診率

	対象者数 (うち 40 歳) ①	利用受診者数(うち 40 歳) ②	受診率 (うち 40 歳) (②/①×100)
平成 23 年度	79,815	20,929	26.2%
平成 24 年度	77,402	20,668	26.7%
平成 25 年度	79,500 (17,060)	20,632 (3,969)	26.0% (23.3%)
平成 26 年度	150,731 (15,685)	19,661 (4,022)	13.0% (25.6%)
平成 27 年度	26,630 (15,009)	5,542 (3,995)	20.8% (26.6%)

※平成 26 年度以降は「過去のがん検診推進事業によるクーポン券の配布を受けたものの未受診である者」に対する送付分を含む。

2 精密検診受診率(平成 26 年度検診実施分)

- 精密検査受診率は 97.80% で全国平均(平成 25 年度)の 85.95% より 10 ポイント以上高く、優れている。また、年代別で比較したところ、年代間での大きな差は見られない。

3 がん発見率等(平成 26 年度検診実施分)

- がん発見率は 0.33% で、全国平均(平成 25 年度)の 0.31% と同程度となっている。
- 陽性反応適中度は 7.73% と全国平均(平成 25 年度)の 4.18% より 3 ポイント以上高く、かつ、精密検査該当率(要精検率)は 4.31% と全国平均(平成 25 年度)の 7.47% より 3 ポイント以上低いことから、検診精度が高い。

4 精度管理(平成 28 年度検診実施分)

- 市町村については、A 評価が 15、B 評価が 20 となった。
- 検診実施機関については、集団検診実施機関においては、A が 1、B が 1 であり、個別検診実施機関においては、A が 7、B が 4 となった。
- 平成 28 年 3 月に「がん検診事業評価のためのチェックリスト」の大幅改定があり、平成 28 年度がん検診実施において、新たな項目に対応困難な市町村及び検診実施機関があった。

(主な未充足項目)

【市町村用】

検診対象者、受診者の情報管理、受診者及び要精検者への説明、精密検査結果の把握、精密検査未受診社の特定と受診勧奨、検診機関(医療機関)の質の担保に関する項目の未充足が目立った。

【検診実施機関用】

受診者への説明、問診及び撮影の精度管理、システムとしての精度管理に関する項目の未充足が目立った。

※がん検診事業評価のためのチェックリストについて

平成 28 年 3 月に国立がん研究センターにより「がん検診事業評価のためのチェックリスト」の大幅な改定がなされた。これにより、市町村用及び検診実施機関用のいずれについても、項目数が増え、個別検診についても対応可能な項目となった。

がん検診事業

(1) がん検診の受診率向上等

○宮城県がん対策推進計画の目標である「がん検診受診率70%（職域検診及び人間ドック等を含む）」の達成に向けて、広報誌、ホームページ等あらゆる機会を利用して、引き続き啓発に努めること。

○がん検診の周知において、日程、場所等のみではなく、検診の意義やがんについての情報（がん罹患率等）もあわせて提供する等、対象者全員に個別にがん検診受診の必要性を伝えつつ受診票を送付するなど、受診率の向上に関する具体的な対策を講ずること。

○検診受診率のさらなる向上をはかるため、未受診者への再受診勧奨の実施、過去数年間に受診歴のない者への個別勧奨の重点的な実施、勧奨はがきをそのまま受診票として使えるようにすることなど受診勧奨の強化に努めること。

(2) がん検診事業評価のためのチェックリスト項目の遵守等

○がん検診精度管理調査におけるチェックリストの改定（平成28年3月）に沿って、個々の検診機関と協力して現状を把握の上、遵守に努めること。

(3) 各がん検診事業における留意事項

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 胃がん検診事業 | (胃がん部会で検討) |
| ② 子宮頸がん検診事業 | (子宮がん部会で検討) |
| ③ 肺がん検診事業 | (肺がん部会で検討) |
| ④ 乳がん検診事業 | |

○ 精密検査受診率は全国平均より上回っているが、さらに、精密検査未受診者の受診再勧奨に努め、精密検査受診率の向上を図ること。

- | | |
|------------|-------------|
| ⑤ 大腸がん検診事業 | (大腸がん部会で検討) |
|------------|-------------|